



大山 弘一 議員

『小児甲状腺癌多発』問題

癌発生の実数把握を

問 小児甲状腺癌は現在公表のみ237人。細胞診断後に要経過観察者とされた620人、腫瘍結石が大きい3千136人約4千人のハイリスク者が市井の病院で手術しても集計しない仕組みにあり、本市では公表数のみ6人（千人に1人）と多くその後の子供の発症把握と不安に寄り添う為、県から情報を得るべきでは。

答 個人情報保護の観点から「多発」原因解明を！

問 2月3日の福医大において過剰診断を否定しリンパ節転移72%、組織外浸潤42%など摘出すべき進行性癌と報告。

同 同機軸、同じ基準で1回目16人発見後、既に121人も発見し「多

発」は明らか。原因究明を求める進言をしないか。

答 県動向を見ていない。

問 『放射線影響が判る』ゲノム解析について

答 県民健康調査はチェルノブイリ事故影響を決定付けた事故後の新生児を調べ比較せず放射線影響は判らない。そこで本市の環境回復推進委員長児玉龍彦

甲状腺がんの男女比*			
	自然発生	原発事故後	
ベラルーシ(検査時18歳以下)	1:3.7	1:1.8	
日本(福島・本格検査)	1:4.8	1:1.2	

東大教授が唱えるドイツで見えなれ米国会報で知られた一決定的な小児甲状腺

問 甲状腺癌多発は、「大規模調査が原因」は詭弁増加を発見しているだけ。

答 放射線降下物調査をすべき理由について



竹野 光雄 議員

高齢者ごみ出し支援について

身体的不自由な方々へ、ごみ出し支援が必要である事から以前よりシステム構築に向けて、体制取り組みが必要であり、どのように進めて来たのか伺う。

問 実態調査したところ、困難な世帯があり、介護認定者や障がい者等の要配慮者を対象に、家庭ごみの戸別収集を直管で実施している。

答 単身高齢者や介護者等の方々へ対応すること、国では特別交付税の措置により対応するところがあるが、その予算部分も取り入れたことであるのか伺う。



介助が必要な高齢者のごみ出し

農業用のため池の管理について

問 農水省では、今回の台風19号豪雨により、東日本地域での点検を急ぐよう、所有者に対して、災害の未然防止策として市全域での取

問 南相馬市も、年々高齢化率が進むが、何よりも安心・安全策は、急務であります。

答 農業用ため池の管理については、主に受益者である農地所有者や耕作者により行われている。近年は豪雨が発生しており、ため池管理マニュアルを活用し、未然防止策を周知していききたい。



菊地 洋一 議員

災害時における避難について

問 市は、令和元年東日本台風等において円滑に避難等の誘導が実施できたか伺う。

答 降雨量が増え、河川水位が上昇することなどを見越し、大雨警報が発表される前に避難所を開設した。

問 避難情報の発信は、市民の避難時の安全性を考え、日が沈む前に最初の避難行動を促すことに努めた。

問 運転免許を返納したなど、自主的に避難ができない住民への避難対応について、今後どのように対応していくのか伺う。

答 災害の種類や災害の状況を踏まえ、自宅や、近所で協力した避難所への移動をお願いしている。

今後、身近な地域で市民が運営する地域避



安全な避難行動を

問 質問を終えて
令和元年東日本台風時に避難の難しさ実感。防災対策に柔軟な対応を！

- その他の質問
- 1 小中学校におけるICT教育環境について
 - 2 南相馬市の農産物振興対策について
 - 3 ドッグラン施設の整備について



小川 尚一 議員

SDGsに習って持続可能な南相馬市を

問 2015年に、国連において193の加盟国が全会一致で採択した持続可能な開発のための目標いわゆるSDGsは、2016年から2030年までの国際目標である。地球規模での持続可能な取組であり、日本政府も推進本部会合で持続可能な開発目標（SDGs）の実施指針を決定した。その重要性と必要性を伺う。

答 世界的な課題として環境、経済、社会性の3つの柱を基に、ゴール17項目、ターゲット169項目、具体的な目標数値が232項目という3層の指標、構想になっている。全世界が取り組むということの重要性については、必要だとは捉えている。



持続可能な開発目標「SDGs」2030年までに達成すべき17の目標

問 新型コロナウイルス関連感染症について、市内にマスクが不足していることから、49万枚の備蓄マスクを配布する考えがあるか伺う。

- その他の質問
- 1 市立総合病院の非常事態宣言
 - 2 市内商店街の活性化
 - 3 選挙の投票率アップ



岡崎 義典 議員

社会情勢に合わせた市営住宅を

問 市営住宅の入居資格に同居親族要件を残しているが、単身世帯の入居を高齢者などに制限している理由は。

答 高齢者や障害者などの入居機会を確保するため。

問 平成29年9月議会で、居住水準や家賃負担などの項目を点数で評価する仕組みの導入を提言した。さらに、高齢者には厳しい高層階や入居率の低い住宅など一部に対して適用してはどうか。

答 同居親族のある住宅困窮者を優先しながら、単身者には団地や高層階に限定するなど、一定の制限を設けるなど、空き住宅を解消できるような入居者資格を検討したい。

問 一部を除いて浴槽、エアコン、給湯器、照明器具などが設置されていない。入居の際、浴槽や風呂釜を購入し、退去の際には撤去することになっている。浴槽の設置に約20万、撤去に1万5千円。さらにエアコンや給湯器を買ひ揃え、3か月の敷金をかかると、建設年度の古い市営住宅では、浴槽や風呂釜は入居者による持ち込みが一般的だった。安全性と衛生が確保できるものは、退去時に所有権を放棄していただき、次の入居者に有効活用されることを今後検討したい。また、浴槽の設置には50万円、100万円とかが高いところから長寿命化等に合わせ進めたい。



88%の市営住宅には浴槽が未設置

質問を終えて
同居親族要件とは・・・現に同居し、又は同居しようとする親族があること。

- その他の質問**
- 1 市立病院の診療体制について
 - 2 無床診療所の整備スケジュールについて
 - 3 小高老人福祉センターの活用について



大岩 常男 議員

災害弱者の避難に全避難所開設を

問 小学校の保護者が安心して子供の帰宅を待てる環境を構築すべきと考えるが、その見解を伺う。

答 校門を出ると自動的にその保護者による動機にその保護者によるようなシステムを研究し、保護者、警察、学校、地元との連携の強化が非常に大切だと思っており、通学路の安全点検、さらに教育委員会として、防犯教育を行い、登下校の安全・安心の確保に努めていく考え。

問 小中学校の近視予防対策について伺う。

答 令和元年度小中学校保健統計表により、視力10未満の本市児童・生徒の割合は、小中学校が約42%、中学校が約65%となっており、視力検査と眼科学校医による眼科検診を実施し、個別に受診を勧めております。また、10月の目の保健デーに目に関する学習をし、計画的に指導して、今後の生活習慣の見直しも含め、家庭と連携して取り組んでいく。

問 避難所全てを開設する順番や職員の体制について伺う。

答 高齢者等避難開始を発令した場合、指定緊急避難所を先行して開設する。また、避難勧告、避難指示などを発令した場合、緊急避難場所を開設し、34カ所を災害の種類や規模に応じて開設する。指定緊急避難所全てを開設する場合、地域住民や避難者などの協力が必要であり、今後の課題である。



災害弱者の避難に全避難所開設を！

質問を終えて
災害弱者が速やかに避難できる体制づくりを。

- その他の質問**
- 1 通学路の安全対策について
 - 2 先行避難所の増設について
 - 3 先行避難所の開設・開設について



鈴木 貞正 議員

合併協定書の位置づけは

問 合併協定書は市民との約束ではなかったのかという思いがあり、合併協定書の位置づけに係る考え方を認識について伺う。

答 合併協定書については、当時の地方自治法第252条の第1項及び、市町村の合併の特例に関する法律第3条第1項の規定に基づき設置された南相馬合併協議会において、当該合併が当該地域の住民の福祉の向上に資するか否かを構成市町の間で公正かつ慎重に検討がなされ、最終的に新市建設計画や市町の合併について伺う。

問 合併協定書は市民との約束ではなかったのかという思いがあり、合併協定書の位置づけに係る考え方を認識について伺う。

答 合併協定書については、当時の地方自治法第252条の第1項及び、市町村の合併の特例に関する法律第3条第1項の規定に基づき設置された南相馬合併協議会において、当該合併が当該地域の住民の福祉の向上に資するか否かを構成市町の間で公正かつ慎重に検討がなされ、最終的に新市建設計画や市町の合併について伺う。

問 合併協定書は市民との約束ではなかったのかという思いがあり、合併協定書の位置づけに係る考え方を認識について伺う。

答 合併協定書については、当時の地方自治法第252条の第1項及び、市町村の合併の特例に関する法律第3条第1項の規定に基づき設置された南相馬合併協議会において、当該合併が当該地域の住民の福祉の向上に資するか否かを構成市町の間で公正かつ慎重に検討がなされ、最終的に新市建設計画や市町の合併について伺う。

総計画実施計画に係る事業費総括表

事業区分	事業名	事業費(千円)	事業費(億円)
建設費	市庁舎	1,200,000	1.2
	庁舎増築	1,500,000	1.5
	庁舎改修	1,000,000	1.0
	庁舎新築	1,800,000	1.8
	庁舎解体	500,000	0.5
	庁舎移転	1,200,000	1.2
	庁舎修繕	1,000,000	1.0
	庁舎耐震	1,500,000	1.5
	庁舎撤去	1,000,000	1.0
	庁舎売却	1,000,000	1.0
整備費	庁舎敷地	1,000,000	1.0
	庁舎敷地整備	1,000,000	1.0
	庁舎敷地売却	1,000,000	1.0
	庁舎敷地買収	1,000,000	1.0
	庁舎敷地賃貸	1,000,000	1.0
	庁舎敷地リース	1,000,000	1.0
	庁舎敷地借入	1,000,000	1.0
	庁舎敷地借出	1,000,000	1.0
	庁舎敷地借上	1,000,000	1.0
	庁舎敷地借下	1,000,000	1.0
その他	その他	1,000,000	1.0
	その他	1,000,000	1.0
	その他	1,000,000	1.0
	その他	1,000,000	1.0
	その他	1,000,000	1.0
	その他	1,000,000	1.0
	その他	1,000,000	1.0
	その他	1,000,000	1.0
	その他	1,000,000	1.0
	その他	1,000,000	1.0

総計画実施計画に係る事業費総括表

質問を終えて
合併への期待というものには行政改革、分散型分権の受け皿という二つが大きな柱である。

- その他の質問**
- 1 1000年のまちづくりについて
 - 2 鹿島区地域にシモンコートについて
 - 3 鹿島区の温浴施設の整備について



渡部 寛一 議員

汚染水を海に棄てさせるな

問 福島第一原発の汚染水は118万㎡に及んでいる。事故前に第一原発から海洋放出していた1年間のトリウム総量の660倍に及んでいる。事故前に垂れ流していた660年分を短期間に海に棄てるに等しい。タンクに長期保管をしてその間、新たな処理装置の開発等に全力を挙げるなど手立てを尽くすべき。高濃度トリウム水を水で薄めて海に棄てるなどんでもない。

答 農業者、漁業者はなんとが這い上がるようにしているが、今度は奈

問 福島第一原発の汚染水は118万㎡に及んでいる。事故前に第一原発から海洋放出していた1年間のトリウム総量の660倍に及んでいる。事故前に垂れ流していた660年分を短期間に海に棄てるに等しい。タンクに長期保管をしてその間、新たな処理装置の開発等に全力を挙げるなど手立てを尽くすべき。高濃度トリウム水を水で薄めて海に棄てるなどんでもない。

答 農業者、漁業者はなんとが這い上がるようにしているが、今度は奈

問 福島第一原発の汚染水は118万㎡に及んでいる。事故前に第一原発から海洋放出していた1年間のトリウム総量の660倍に及んでいる。事故前に垂れ流していた660年分を短期間に海に棄てるに等しい。タンクに長期保管をしてその間、新たな処理装置の開発等に全力を挙げるなど手立てを尽くすべき。高濃度トリウム水を水で薄めて海に棄てるなどんでもない。

答 農業者、漁業者はなんとが這い上がるようにしているが、今度は奈



F1 汚染水タンク群【「しんぶん赤旗」提供】

質問を終えて
水で薄めて処理？小学生でも判ること？。塩辛い味噌汁をお湯で薄めて全部飲む...？

- その他の質問**
- 1 政府追悼式を来年限りでやめるはダメ。大震災、原発事故を終わったものにするのだ。
 - 2 安定ヨウ素剤の事前配備早期実現を



高橋 真 議員

中心市街地に賑わいを

問 まちなか広場の閉鎖等中心市街地の空洞化が懸念されるが。

答 空き店舗対策や集客力を高めるイベント事業等、街なかの賑わい創出に努めており今後も継続していき。商店会、商工会議所等と連携し中心市街地への誘導策に取り組みたい。



令和2年度末の閉鎖が決まった「まちなか広場」

問 空き店舗を埋めるだけでなく既存の空き店舗を出さないという取り組みが必要だと考えるが。

答 空き店舗対策事業補助金による改修費の増額のほか経営専門員の派遣など廃業を防ぐ取組み、既存の商店等の販路拡大策、さらには事業継承の支援を行っている。

問 農地における太陽光発電（ソーラーシェアリング）の現状について伺う。

答 支柱部分の一時転用許可を受けてソーラーシェアリングを行っているのは11経営体で農地面積は約24haとなっている。限られた農地を有効利用し収益を上げる手法として有効なソーラーシェアリングに適した農作物を推奨し耕

質問を終えて
将来の人口減少を見込んだ街づくりが必要。交流人口をどのように回遊させるかが課題。

- その他の質問**
- 1 指定管理者制度の現状と課題について
 - 2 自主防災組織の役割について
 - 3 再生可能エネルギーの普及について



栗村 文夫 議員

教員の働き方改革について

問 福島県教育委員会で教職員多忙化解消アクションプランを策定した。本市における取り組みについて伺う。

答 正確な勤務時間の把握に努めるとともに、長期休業中に学校閉庁日を設定した。部活動については週2日休養日とし、ノー残業デー等を設定して教職員が早めに帰宅できるよう配慮している。

問 市内小中学校の時間外勤務の状況、平成30年度は、小学校が約389時間、中学校が約443時間である。文科省では働き方改革のために統合型校務支援システムへの導入を進めている。本市もこのシステムを早急に導入すべきと考えるが見解を伺う。

答 県では、来年度から県立学校に導入予定となっている。本市もこのシステムを早急に導入すべきと考えるが見解を伺う。

質問を終えて
学校は子ども達が学び育つ大切な場。その環境のためにも教員の長時間労働の解消が重要。

- その他の質問**
- 1 市職員の人材確保について
 - 2 市職員の人材育成について
 - 3 市有施設の電力の調達方法について



教室



田中 一正 議員

長寿、日本一に向けて

問 相双地域は死亡原因のトップに生活習慣病が上げられるが予防対策について伺う。

答 トレーニングが出来る施設や事業所と連携した健康作りを行う等、生活習慣病予防の為、よい食生活習慣の普及に努めている。

問 データによれば、脳卒中の患者が震災前に比べて大増えている。予防対策が効果を感じないが見解を伺う。

答 脳血管疾患による死亡率は全国では悪い方であるが、県内では平均より下回っている。脳卒中センターがあるため、患者が集まってくるということもあり、患者数が増えている。

問 当地方の食事は高塩分高カロリーと言われている。健康によい



健康増進トレーニングが出来る健康福祉センター

質問を終えて
長野県は昔、脳卒中1発率日本一だった。努力次第では改善できる。

- その他の質問**
- 1 鎌田式運動の普及について
 - 2 ひきこもりの現状について
 - 3 農福連携について



渡部 一夫 議員

高齢者運転対策について

問 察庁のまとめによると、75歳以上のドライバーが過失の最も重い第一当事者となった交通事故が2019年は前年比59件の401件となったが、75歳未満と比べ2倍以上高く、車やバイクによる交通事故死の14.4%を占め、依然深刻な状況にある。本市では高齢者安全運転支援装置設置促進助成金事業が開始され、困もサボカールの普及に向けて、29年の補正予算案に65歳以上の購入者への補助金を盛り込んでいる。

答 本市の人身事故発生件数は、減少傾向にあり、令和元年についても前年と比較し、事故発生件数は減少した。また、高い傾向にあった高齢運転者の人身事故割合も低下している。

質問を終えて
市民の皆様は日常生活に直結する課題となりますが、まとを得た内容には苦心しています。

- その他の質問**
- 1 「やさしい日本語」について
 - 2 「地域から温暖化対策を」について
 - 3 医療環境整備の現状認識について



原町自動車教習所